

義務教育9年間を見通した指導体制の
在り方等に関する検討会議（第1回）
令和2年10月7日（水）
【資料9】

「令和2年度 義務教育9年間を見通した 指導体制に関する調査研究」事業計画

2020/10/7

PwCコンサルティング合同会社



目次

1. 調査研究の全体設計 (P.4～P.6)
2. 実施事項詳細
 - ① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査 (P.9～P.15)
 - ② 国内外の文献調査 (P.17～P.19)
 - ③ 調査研究報告書作成・事業工程 (P.21～P.23)
3. 本議事でご意見いただきたい事項 (P.25)

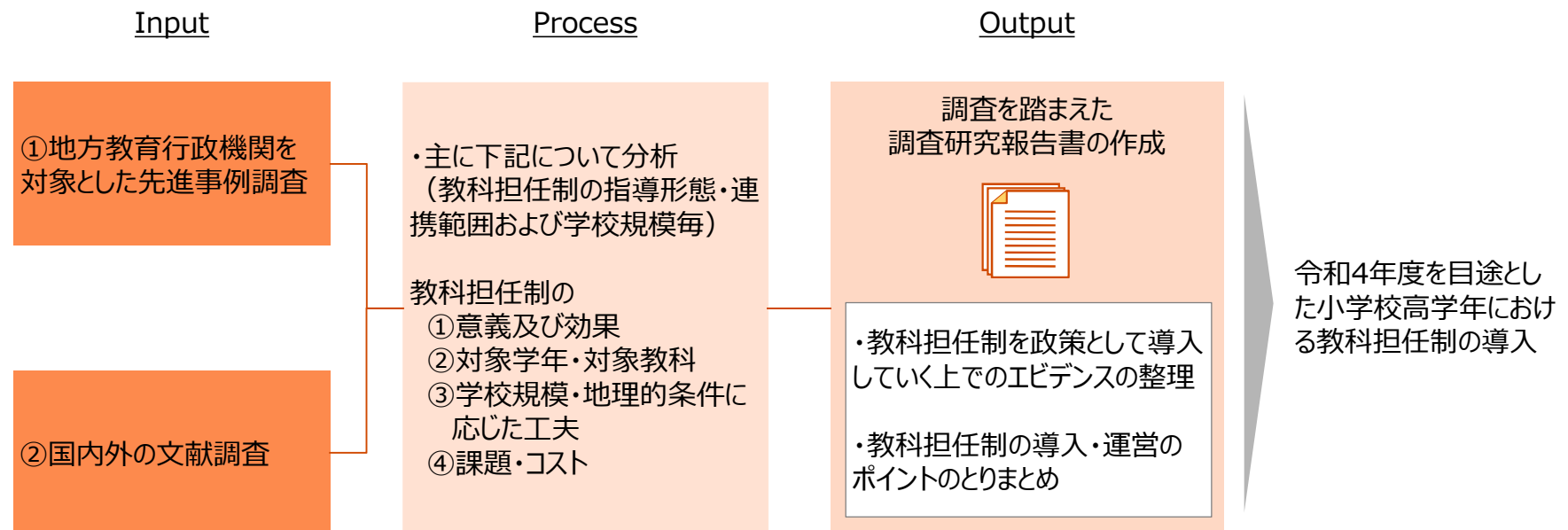
(Appendix)

1

調査研究の全体設計

調査研究の全体設計（1/3）～全体像

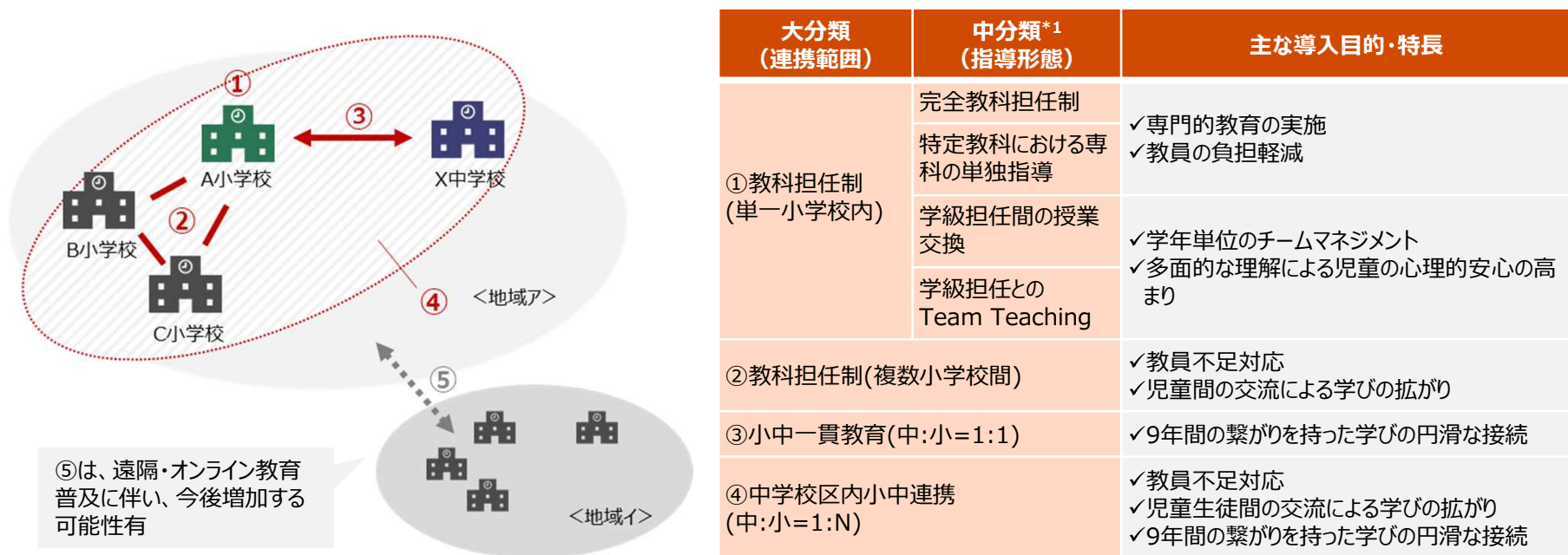
- 本調査研究は、学校間の連携や教員配置の工夫等により、義務教育9年間を見通した指導体制を整備している先導的な取組・研究事例の整理・分析等を行い、教職員配置の在り方や支援体制の在り方等の検討に資することを目的として実施します。
- 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査、国内外の文献調査により、小学校高学年における教科担任制の導入に係る事項について体系的に整理・分析を行います。



調査研究の全体設計 (2/3) ～教科担任制の分類

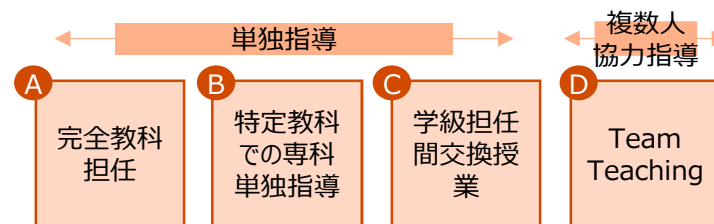
- 教科担任制に係る先進事例を、その連携範囲・指導形態に基づいて分類（下表参照）し、調査から得られた情報を整理・分析します。

教科担任制の分類(本事業にて行う体系的な整理イメージ)



*1：教科担任制の指導形態（「小学校における教科担任制の新展開」(木原俊行,2004年) より)

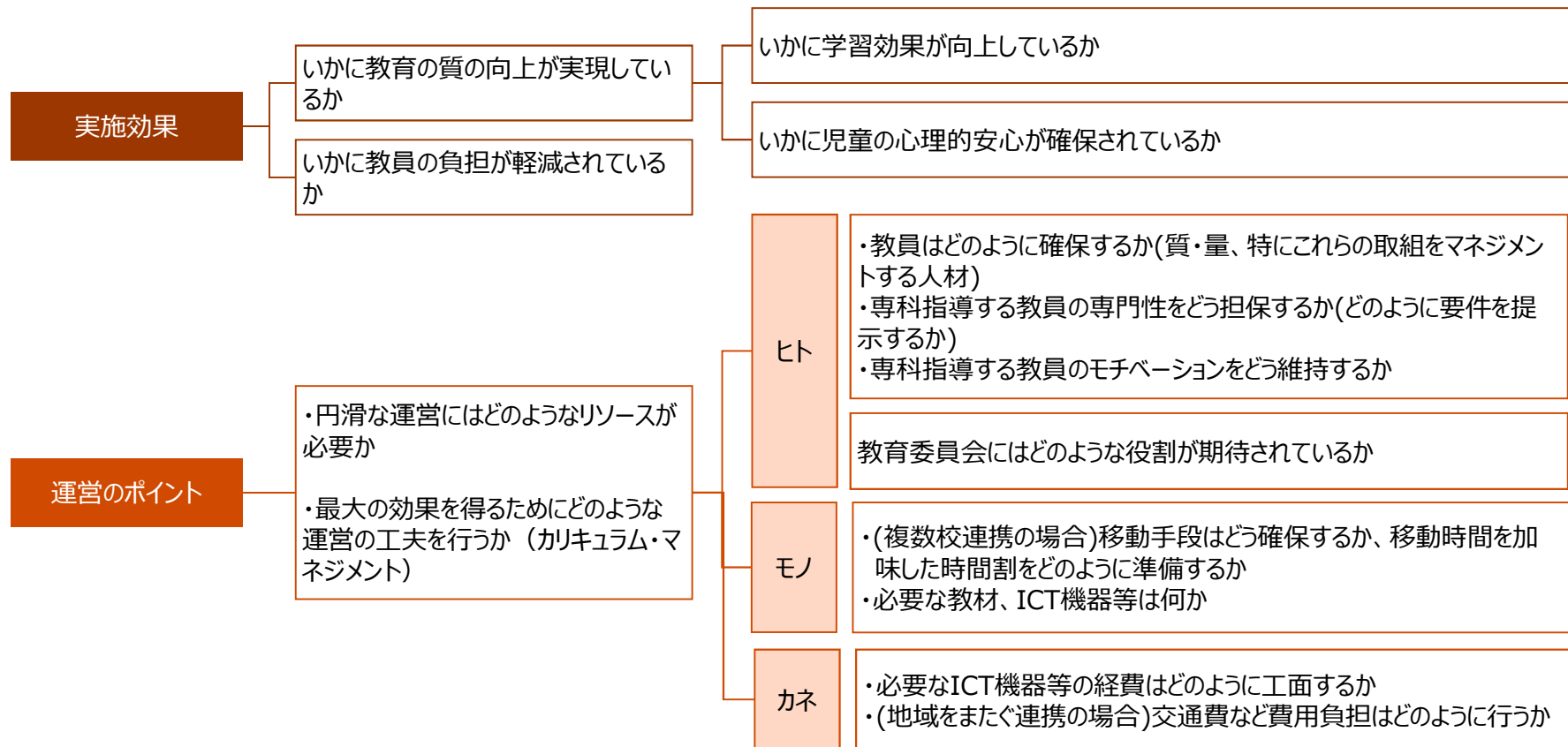
- 木原(2004)によると、教科担任制は4つの形態に分類できる
- A) 完全教科担任制**：全教科について専科指導(中学校のような形態)
- B) 特定教科における専科の単独指導**：特定の教科について専科指導(体育・音楽等では導入済)
- C) 学級担任間の授業交換**：学級担任間で授業を交換する形態
- D) 学級担任との Team Teaching**：特定の教科について、学級担任含め、複数の教員で分担して指導



調査研究の全体設計（3/3）～本調査研究で明らかにすべきこと

- 本調査研究においては、教育の質の向上および教員の負担軽減等の実施効果に関する情報を整理するとともに、教科担任制を円滑に運営していくに際し、どのようなリソース(ヒト/モノ/カネ)を整備することが必要となるか、運営の工夫も併せて抽出し、小学校に教科担任制を政策として導入していく上でのエビデンスを整理します。

本調査研究を通じて主に明らかにすべきこと



2

調査詳細

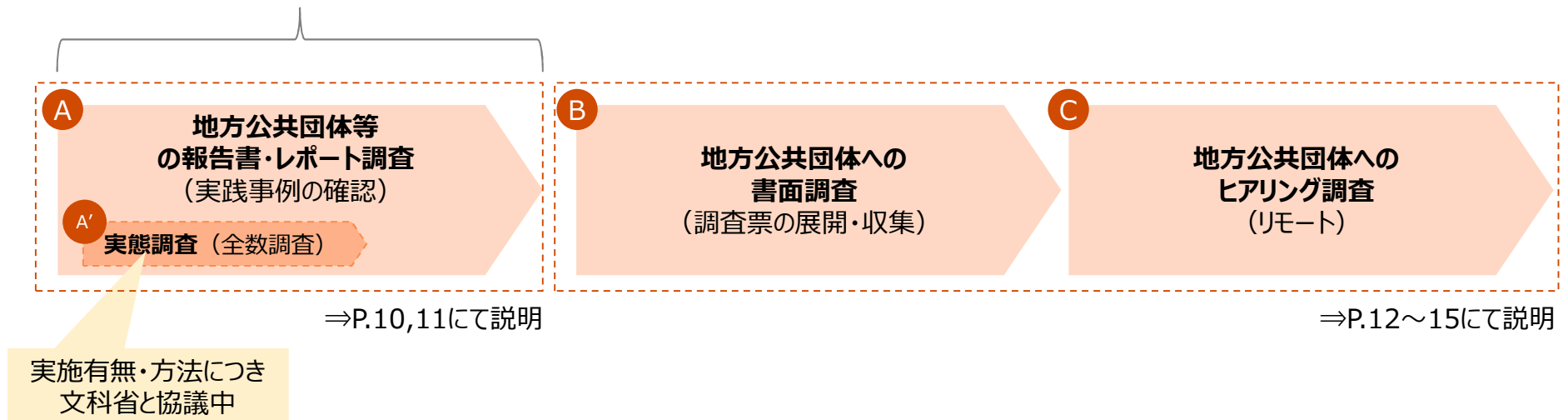
① 地方教育行政機関を
対象とした先進事例調査

①地方教育行政機関を対象とした先進事例調査

- 先述の基本設計を踏まえ、各地域で実施されている小学校高学年における教科担任制の導入に係る先進的な取組・研究事例について、地方教育行政機関を対象に調査し、体系的に整理・分析を行います。その際、いわゆる分担制や中高教員の兼務など多様な実践形態を踏まえるとともに、可能な限り定量的な整理・分析を行います。
- 具体的には、以下の4つの調査を実施します。

先進事例調査の流れ

後続で実施する書面調査・ヒアリング調査の項目設計、対象の検討



① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～A. 報告書・レポート調査 (1/2)

- 報告書・レポート調査については、教科担任制の「①意義及び効果、②対象学年・対象教科、③学校規模・地理的条件に応じた工夫、④課題・コスト」について調査します。
- 特に、④課題・コストについては、「教員養成・免許・採用・研修（専門性確保）」、「カリキュラム編成（教科横断的な視点等）」、「学校運営マネジメント（ヒト・モノ・カネの効果的な組み合わせ）」等に分類し、ポイントをまとめます。

▶ 調査対象の報告書・レポート一覧（例）

#	レポート・報告書名	発行主体 (発行年)	主な参照ポイント											
			① 意義及び効果				② 対象学年・対象教科	③ 学校規模・地理的条件に応じた工夫			④ 課題・コスト			
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続			学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修（専門性の確保）	カリキュラム編成（教科横断的な視点等）	果的な組み合わせ（ヒト・モノ・カネの効果的な組み合わせ）
1	小学校と中学校との連携についての実態調査(結果)	文部科学省(H23)				✓					✓	✓	✓	
2	教科担任制の導入に係る教員免許制度の在り方に関する参考資料	文部科学省(R1)									✓			
3	小学校高学年における教科担任制の導入について	岩手県教育委員会事務局学校教育室(H26)	✓	✓	✓	✓	✓				✓	✓	✓	
4	小学校における新たな指導システム「兵庫型教科担任制」	兵庫県教育委員会(H21)	✓	✓	✓	✓	✓				✓	✓	✓	
5	小・中学校連携の取組例	兵庫県教育委員会(H24)	✓	✓	✓	✓	✓				✓	✓	✓	
6	小学校教員の専門性を高めた質の高い授業の促進～小学校教科担任制の導入～ 手引き	大分県教育委員会(R2)	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	
7	教科分担制を伴うチーム学年経営の教科推進事業	横浜市教育委員会(R1)	✓	✓	✓									

① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～A. 報告書・レポート調査 (2/2)

▶ 調査対象の報告書・レポート一覧 (例)

← 主な参照ポイント →

#	レポート・報告書名	発行主体 (発行年)	① 意義及び効果				② 対象学年・対象教科	③ 学校規模・地理的条件に応じた工夫			④ 課題・コスト		
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修(専門性の確保)	カリキュラム編成(教科横断的な視点等)	果的な組み合わせ(ヒト・モノ・カネの効)
8	教科分担制の推進で働き方改革と子どもたちの心の安定を	神奈川県横浜市立羽沢小学校(R2)	✓		✓								
9	松江市小中一貫教育を振り返って(検証)	松江市教育委員会(H27)	✓		✓	✓							
10	平成26・27年度 小学校からの教科専門性向上新システム開発事業	岐阜県教育委員会(H28)	✓					✓	✓				
11	平成27年度足立区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書	足立区教育委員会(H28)	✓	✓	✓	✓					✓	✓	✓
12	つくば市の小中一貫教育の成果と課題	つくば市教育評価懇談会(H30)	✓		✓	✓					✓	✓	✓
13	平成 25 年度 小中連携授業実践記録 北海道教育大学	北海道教育大学(H26)				✓						✓	
14	小中一貫教育学校の在り方について(答申)	高槻市小中一貫教育学校検討委員会(H28)	✓	✓	✓	✓					✓	✓	✓
15	小中一貫教育推進ガイド	埼玉県教育委員会(H26)	✓	✓	✓	✓					✓	✓	✓

① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～B/C. 書面/ヒアリング調査（1/4）

- 地方教育行政機関には、報告書・レポート調査を踏まえて作成した調査票を展開し、ご回答いただく想定です。
- 各地方自治体において実施されている教科担任制導入の取り組みをより深掘するために、調査票回答結果を基として、Web会議等でのヒアリング調査を実施致します。

書面調査・ヒアリング調査実施概要

目的	小学校高学年における教科担任制の導入に係る先進的な取組・研究事例の調査を通じて、具体的な教育効果や運営のポイントを明らかにし、その要点をとりまとめることで、教科担任制を導入する上でのエビデンスの整理を図る
時期	【書面調査】：2020年10月中下旬～11月上旬を想定 【ヒアリング調査】：11月上旬～11月下旬を想定
方法	【書面調査】：メール等で調査票を送付し、回答を収集 【ヒアリング調査】：調査票の回答結果を基にして、Web会議等で実施（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、本来望ましい学校への現地視察形式は困難であると想定されるため、適宜授業の様子を撮影した既存の動画の提供を依頼する、等、調査先の負担も十分に考慮の上、調査の質が落ちないように工夫する）
対象・規模	先進的な取組・研究をしている都道府県（政令指定都市）の教育委員会を対象に、10～15程度を選定

① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～B/C. 書面/ヒアリング調査 (2/4)

- 書面・ヒアリング調査対象について、教科担任制・小中連携の取り組みを実施し報告書等を公開している地方公共団体の中から10～15地域程度（P.5 連携範囲の4分類で区分された、下表各セルからバランス良く）選定し、学校規模及び教科担任制の指導形態によって取り組みを整理します。
- 上記により、教科担任制の多様な形態、学校規模に応じた課題および導入ポイントの抽出が可能になると考えます。

書面・ヒアリング調査対象候補の地方公共団体（例）*1

①教科担任制(単一小学校内)	②教科担任制(複数小学校間)	③小中一貫教育(中:小=1:1)	④中学校区内小中連携(中:小=1:N)
<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県(神戸・宝塚・姫路・西宮・小野・豊岡・加西市・太子町) 神奈川県(横浜市*2) 宮城県(仙台市) 東京都(品川区) 福岡県(福岡・北九州市) 大分県(宇佐・国東・豊後大野市) 鳥取県(鳥取・米子市) 岩手県(滝沢市) 埼玉県(新座市) 岐阜県(瑞浪市) 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県(香美町) <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>④と並行して調査</p> <p>⇒実態としては、④「中学校区内小中連携」としての運用が多いと想定</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 島根県(松江市) 兵庫県(姫路市) 茨城県(つくば・水戸市) 東京都(品川区・三鷹市) 岐阜県(土岐市) 広島県(呉市) 佐賀県(伊万里市) 山口県(萩市) 群馬県(高槻市) 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県(神戸・宝塚・小野・豊岡市) 東京都(三鷹市) 福岡県(福岡・北九州市*3) 岐阜県(大垣・下呂・群上市、北上・御嵩町) 広島県(呉市) 埼玉県(さいたま市)

連携範囲による、教科担任制の4分類

上記4分類の取り組みの実施が、公開資料より確認される地方公共団体

ヒアリング後、教科担任制の形態（P5.参照）および学校規模に応じて実施効果、導入・運営のポイントを取りまとめ

① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～B/C.書面/ヒアリング調査（3/4）

- 書面・ヒアリング調査においては、教科担任制の導入効果および運営のポイント等を確認するために、以下の項目を調査することを想定しております。
- 各項目について、好事例と課題の両面を定量/定性的に確認し、教科担任制を政策として導入していく上でのエビデンスを得るようにします。
- 特に、取組の効果を具体的に確認できる参考資料(教員/児童/保護者向けアンケートの結果、教員の労働時間のデータ等)については、可能な範囲で提供を依頼し、定量的な整理・分析を行うことができるよう努めます。

調査項目（案）

調査項目		詳細	アウトプットとの接続
①教科担任制導入の意義及び効果	導入の経緯	<ul style="list-style-type: none"> どのような背景で導入したか 導入検討時は、どのような体制で(誰が)議論を主導したか 	✓教科担任制に係る政策立案に資する実態・効果等の情報抽出
	取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組の内容は 	
	取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組の効果は <ul style="list-style-type: none"> - 学習内容の理解度・定着度の向上 - 多面的な理解による児童の心理的安心の高まり - 教師の負担軽減 - 小中学校間の切れ目なき学びのデザイン 等 GIGAスクール構想下でのICTの活用と本取組はどのように連動させているか 取組の効果はどのような指標でどのように測定しているか、その結果は 	
	円滑な運営のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 取組の内容に応じて、円滑な運営のポイントは <ul style="list-style-type: none"> - 小・中学校間の連携体制の構築 - カリキュラム・マネジメント - 学年、地域単位でのチームマネジメント 等 	

① 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査～B/C. 書面/ヒアリング調査 (4/4)

調査項目 (案)

調査項目		詳細	アウトプットとの接続
②対象学年・対象教科とその背景・考え方	対象学年	<ul style="list-style-type: none"> 現在の対象学年とした背景、考え方は 	<ul style="list-style-type: none"> ✓教科担任制運営の成功要因/失敗要因の抽出 ✓取組に際してのボトルネックの抽出 ✓他地域への取組展開時のポイントの抽出
	対象教科	<ul style="list-style-type: none"> 現在の対象教科とした背景、考え方は 教科担任制を元々導入していた教科(音楽・体育等)と、新規取り組みとして導入した教科の共通点・相違点は 	
③学校規模や地理的条件に応じた工夫	小規模校散在地域における学校運営・指導体制の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 教員不足対応や児童間の交流の促進に向け、どのような学校運営・指導体制の工夫を講じているか 	
	遠隔・オンライン教育の活用	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔・オンライン授業実績/予定はあるか、その内容、使用ツールは 地域外の学校との遠隔・オンライン授業の実績/予定はあるか、その背景、内容、使用ツールは 	
④教科担任制導入を進める上での課題・コスト	ヒトに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 担当教員はどのように確保するか(質・量、特にこれらの取組をマネジメントする人材) 専科指導する教員の専門性をどう担保するか(どのように要件を提示するか) 専科指導する教員のモチベーションをどう維持するか 教育委員会・学校間の役割分担・連携はどのような形が効果的か 	
	モノに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> (複数校連携の場合)移動手段はどのように確保しているか、移動時間を加味した時間割をどのように準備しているか 教科担任制を敷くことで新たに必要な教材、ICT機器等は何か 	
	カネに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 必要な教材・ICT機器等の経費はどのように工面しているか (地域をまたぐ連携の場合)交通費など費用負担はどのように行っているか 	
	全体に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 最大の効果を得るためにどのような運営の工夫を行うか(カリキュラム・マネジメント) 	
	その他	今後の展望	

② 国内外の文献調査

②国内外の文献調査 ～国内の文献調査（1/2）

- 教科担任制の「①意義及び効果、②対象学年・対象教科、③学校規模・地理的条件に応じた工夫、④課題・コスト」について、国立教育政策研究所や大学等が発行している文献(下表に例示)を基に調査します。
- 特に、④課題・コストについては、「教員養成・免許・採用・研修（専門性確保）」、「カリキュラム編成（教科横断的な視点等）」、「学校運営マネジメント（ヒト・モノ・カネの効果的な組み合わせ）」等に分類し、ポイントをまとめます。

➤国内の文献一覧（例）

#	レポート・報告書名	発行主体 (発行年)	主な参照ポイント											
			①意義及び効果				②対象学年・対象教科	③学校規模・地理的条件に応じた工夫			④課題・コスト			
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修（専門性の確保）	カリキュラム編成（教科横断的な視点等）	学校運営マネジメント（ヒト・モノ・カネの効果的な組み合わせ）	
1	小学校高学年における教科担任制の導入の在り方：理科と算数を中心に	日本科学教育学会研究会研究報告(H27)	✓				✓					✓		
2	クラス担任制・教科担任制の 教育的意味についての理論的考察	日本経私学学会 寄書 中部大学人文学部 梶田正巳										✓	✓	✓
3	諸外国の理科教育の状況に関する調査レポート	科学技術振興機構理科教育支援センター(H20)					✓					✓	✓	✓
4	過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発	国立教育政策研究所(H25)				✓		✓	✓	✓		✓	✓	
5	小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究	国立教育政策研究所(H27)	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
6	アメリカにおける学校制度改革の動向～8年生学校の増大に着目して	国立教育政策研究所(H28)				✓								✓
7	市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究	国立教育政策研究所(H31)	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

②国内外の文献調査 ～国内の文献調査 (2/2)

▶国内の文献一覧(例) (前頁からの続き)

#	レポート・報告書名	発行主体 (発行年)	主な参照ポイント															
			①意義及び効果				②対象学年・対象教科	③学校規模・地理的条件に応じた工夫			④課題・コスト							
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修(専門性の確保)	カリキュラム編成(教科横断的な視点等)	果的な組み合わせ(ヒト・モノ・カネの効)	学校運営マネジメント				
8	小中一貫教育の制度化と展開	国立教育政策研究所(H27)				✓												
9	小学校における教科担任制の開発実践 ―協働的専門職性を生かした学習指導の展開と展望―	岐阜大学 太田 千香子(H27)	✓	✓	✓	✓	✓						✓	✓	✓			
10	「中1ギャップ」の解消に向けた小学校における教科担任制の効果の検討	次世代教育学部教育経営学科 浅田栄里子 他			✓	✓												
11	小学校における教科担任制の新展開	木原俊行(H16)	✓	✓	✓								✓	✓	✓			
12	子どもたちの夢をはぐくみ、社会を生き抜いていく力を育成する指導方法の工夫・改善	国立教育政策研究所(H25)								✓	✓	✓						
13	「自ら考え、自ら行動する児童生徒の育成」～へき地・小規模・小中一貫校の特性を生かして～	国立教育政策研究所(H28)								✓	✓	✓						
14	学校規模の及ぼす教育効果に関する研究	国立教育政策研究所(H25)								✓	✓	✓						
15	学級担任と理科専科の理科授業に対する意識	信州大学大学院教育学研究科林 康成 他(H29)	✓	✓			✓							✓				
16	沖縄県のへき地校における幼小中の連携	沖縄県立総合教育センター教科研修課 数周二								✓	✓	✓						
17	Significance and Issues of the Subject-Based Teacher Assignment System in Elementary Schools in Japan	Masumi HOSHINO, Bulletin of Institute of Education, University of Tsukuba	✓		✓								✓	✓	✓			

②国内外の文献調査 ～海外の文献調査

- ・ 諸外国についても、既に初等教育段階に教科担任制を導入している中国*1を中心に、日本の小学校高学年に相当する年代における諸外国の教科担任制の導入・検討状況を確認し、先進事例の調査を進めることを想定しています。
- ・ グローバル化の進展やSTEAM教育の充実・強化に向けた社会的要請等を踏まえ、(例示的に)外国語・算数・理科において教科担任制の導入が検討されている流れを考慮すると、国家主導でのSTEAM教育の推進や英語教育を中心としたグローバルな教育を推進している中国の事例は特に参考になると考えています。

▶海外の文献一覧(例)

#	レポート・報告書名	発行主体 (発行年)	← 主な参照ポイント →										
			①意義及び効果				②対象学年・対象教科	③学校規模・地理的条件に応じた工夫			④課題・コスト		
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修(専門性の確保)	カリキュラム編成(教科横断的な視点等)	果的な組み合わせ(ヒト・モノ・カネの効)
1	EDUCATION IN CHINA A Snapshot	OECD (2016)	✓	✓	✓	✓					✓	✓	✓
2	Primary and Secondary education in USA and China: comparison of approach and purpose	Anna Ziklová, MASARYK UNIVERSITY Faculty of Education (2014)	✓	✓	✓	✓					✓	✓	✓
3	Chinese Primary School English Curriculum Reform	Dongbo Zhang, University of Exeter (2012)	✓									✓	
4	Observations on English Education in Elementary Schools in China	Donald Kaduhr, Yoshiyuki Fujisawa (2009)	✓									✓	

PwC *1「諸外国の学校制度及び教員免許制度の概要」(平成26年10月14日初等中等教育分科会小中一貫教育特別部会資料2-4)より

③ 調査研究報告書作成
・事業工程

調査研究報告書（1/2）

- 本事業の成果を高める工夫として、調査研究報告書を作成します。
- 当該報告書は、教科担任制を政策として導入していく上でのエビデンスの整理を目指し、本調査研究を通じて得られた情報や整理・分析の結果を漏れなく記載するとともに、好事例を具体的に掲載します。

➤ 調査研究報告書の構成（イメージ）

大項目	中項目	概要、作成時のポイント
はじめに	—	<ul style="list-style-type: none"> • なぜ、いま教科担任制の本格導入が議論されているのか、政策的背景や学校現場の現状を踏まえた必要性、本報告書の作成意図についてわかりやすく知らせる (※委員等有識者からのメッセージ形式とすることも一案)
目次	—	—
報告書の概要	—	<ul style="list-style-type: none"> • 本報告書の活用イメージを掲載。活用により実現することのできる像を、本事業にて収集した各種調査結果等の具体的な定量・定性情報と併せて例示し、読み手の取組意欲を喚起する • 報告書の全体構成と各パートの記載概要(要点)をわかりやすく掲載し、読み手に全体像を伝える
教科担任制とは	—	<ul style="list-style-type: none"> • 教科担任制の分類や各目的(学校現場の抱える課題に応じてどのように解決に繋がるか)、導入により実現できる絵姿をわかりやすく整理し、読み手の自分事化を促す
調査結果	国内外の文献調査	<ul style="list-style-type: none"> • 調査概要(調査文献、調査手法、調査の観点)をわかりやすく示す
	地方教育行政機関を対象とした先進事例調査	<ul style="list-style-type: none"> • 主な調査結果(導入後の教育効果、教員の負担減等)の整理を、教科担任制の指導形態および学校規模毎に、わかりやすく示す
小学校高学年における教科担任制の導入に係る先進的な取組・研究の事例	—	<ul style="list-style-type: none"> • 本調査を通じて確認できた先行事例を、具体的にストーリー性をもって紹介する • 各事例につき、運用に際しての留意事項や工夫可能なポイント等を具体的に示す。本調査を通じて確認できた実際の取組事例もTipsとして掲載する • 取組の様子をよりわかりやすく伝えるため、授業の様子を収めた動画形式での事例紹介も効果的であると考え(事例収集先の承諾が得られた場合)

調査研究報告書 (2/2)

➤ 調査研究報告書の構成 (イメージ) (前頁からの続き)

大項目	中項目	概要、作成時のポイント
まとめ	教科担任制の効果的な運営のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 本調査を踏まえ整理した教科担任制の効果的な運営のポイントをわかりやすく示す
	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 本調査を通じて得られた示唆を記し、以降の施策展開時のポイント等につき述べる
付録	調査結果全編	<ul style="list-style-type: none"> 本事業において実施した調査結果及び分析結果を掲載
	各種様式例	<ul style="list-style-type: none"> 研修カリキュラムの運用に際し共通して活用可能な資料がある場合にはそのテンプレートを掲載し、新規参入者の参入ハードル・取組工数を下げる
	その他事業関連情報参照先(貴省HP、委員一覧等)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業内容について詳細に知りたい方向けの情報提供を行う

事業工程

- 「地方教育行政機関を対象とした先進事例調査」、「国内外の文献調査」は同時並行で業務を進め、11月中には各種調査を終えられるよう遂行します。

		委託事業実施内容			文科省打合せ
		①小学校高学年における教科担任制の導入に係る調査		②検討会議の運営	
		①地方教育行政機関を対象とした先進事例調査	②国内外の文献調査		
9月	下	調査全体設計			★
10月	上	報告書・レポート調査	文献選定		★
	中	全数調査 対象選定 調査票作成			★
	下	ヒアリング日程調整、調査票送付・収集	文献調査		★
11月	上	ヒアリング実施	文献調査結果取りまとめ		★
	中	ヒアリング結果取りまとめ(速報版)	整理・分析		★
	下				★
12月	上	ヒアリング結果取りまとめ			★
	中	整理・分析			★
	下				★
1月	上	ヒアリング結果取りまとめ	文献調査結果取りまとめ		★
	中	整理・分析最終化	整理・分析最終化		★
	下				★
2月	上			調査研究報告書案作成	★
	中				★
	下				★
3月	上			調査研究報告書作成	★
	中				★
	下			★納品	★

3

本議事でご意見いただきたい事項

本議事でご意見いただきたい事項

- 本議事におきましては、皆さまに以下の調査に係る論点の他、その他本事業全般に関するもお気づきの点があればご意見賜れますと幸いです。

	論 点	対応頁
①地方教育行政機関を対象とした先進事例調査	論点 1 : 書面・ヒアリング調査対象候補について追加すべき自治体はないか	P.13
	論点 2 : 書面・ヒアリング調査項目について追加すべき観点はないか	P.14,15
②国内外の文献調査	論点 3 : 国内外の文献について追加すべき文献はないか	P.17~19

Thank you

[pwc.com](https://www.pwc.com)

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.